

第 2 回 函館市・戸井町・恵山町・楳法華村・南茅部町 合 併 協 議 会 報 告 事 項

報告第 1 号 5 市町村財政シミュレーションについて

報告第1号

5 市町村財政シミュレーションについて

財政シミュレーションの概要

1 対象

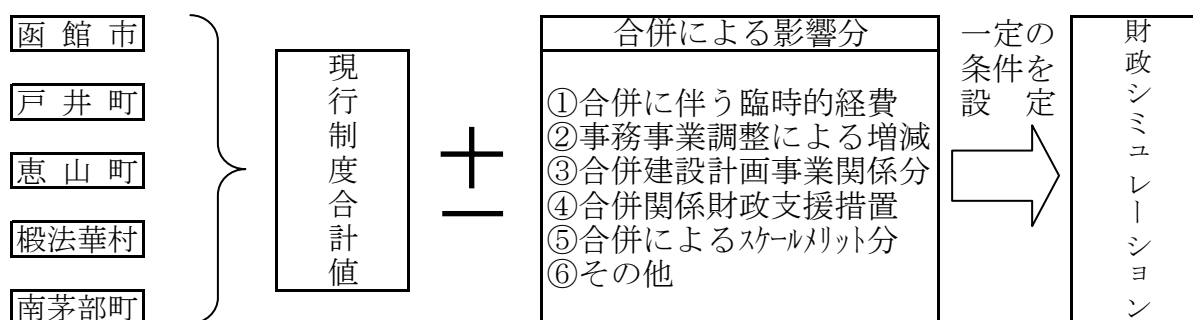
普通会計に属する各会計の歳入歳出額について、平成16年度から平成32年度までの17年度分を財政シミュレーションの対象とした。

なお、建設計画の一部である財政計画は、このシミュレーションを基に、主要な事業や合併特例債を活用して行う事業、各種事務事業の調整方針等が決定された段階で、それらの影響額を反映し策定することとし、策定期間については、平成17年度から平成26年度までの10年度分を対象とする予定である。

(注) 普通会計は、財政比較や地方財政状況調査（決算統計）で統一的に用いられる会計区分であり、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」の合計である。

2 財政シミュレーションの方法

各市町村別に、合併をせずに現行制度等で単独運営をした場合の今後17年間の財政状況を推計し、その合計値に合併による影響分を増減することにより、合併後の財政推計を行った。



3 現行制度等で単独運営をした場合の推計方法

○歳入

(1) 地方税，地方譲与税，交付金，地方交付税

国の試算や現在の経済社会情勢を踏まえ、過去の実績等により算定した。

(2) 国庫支出金，道支出金

過去の実績等により扶助費，事業費等の財源を見込んだ。

(3) 地方債

事業費の財源として、現行制度で見込むとともに、減税補てん債等を見込んだ。

(4) その他

過去の実績等により算定した。

○歳出

(1)人件費

職員数は現員を基本とし、過去の実績等により算定した。

(2)公債費

地方債発行の見込みに基づき算定した。

(3)普通建設事業費

過去の実績等により、各年度通常分 115億円、新規分平成16・17年度40億円、平成18年度以降30億円を基本とし、その他港湾事業等を見込んだ。

(4)その他

過去の実績等により算定した。

○行財政対策の効果額

行財政対策については、職員数削減、給与制度見直し等の内部努力をはじめ、受益者負担の適正化や施策の見直しなどを行うものとしてその効果額を見込んだ。

4 合併した場合の財政シミュレーション条件設定

下記の条件は、推計を行うにあたり、仮に設定したものであり、決定された内容ではなく、今後の合併協議会での協議内容等により変動するものである。

○歳入

(1)国の財政支援措置

国の財政支援措置として、合併特例法に定められている普通交付税（28億5千万円）や合併特例債（323億円）を見込むとともに、臨時的経費の財源として合併市町村補助金（5億7千万円）や特別交付税（9億7千万円）を見込んだ。

(2)各種事務事業の調整に係る影響額

各種事務事業の調整に係る影響額として、平成22年度以降各3千万円を見込んだ。

○歳出

(1)臨時的経費

①電算システム・消防通信設備整備費

各種電算システムの統合整備費や消防通信設備整備費を、臨時経費として平成16年度に8億円、平成17年度に1億円見込んだ。

②議員報酬・特別職給与費等

議員報酬等については、在任特例（報酬：現行のとおり）・定数特例（報酬：市に統一）を適用するものとし、特別職給与費等については、2年間在任するものとして、それぞれ仮定し算定した。

③その他臨時的経費

上記以外の臨時経費として、平成16年度9億円、平成17年度2億円を見込んだ。

(2)一般職給与費等

一般職給与費等については、函館市の制度に統一するものとして算定した。

(3)各種事務事業の調整に係る影響額

各種事務事業の調整に係る影響額として、平成16年度4億円、平成17年度以降各8億円を見込んだ。

(4)合併特例事業費

合併特例債を活用する事業として、5市町村の一体性の確立のために行う公共施設整備事業費を、平成17年度から10年間各15億円を見込むとともに、単独運営をした場合の事業のうちから、15億円を振り替えるものとして見込んだ。また、地域振興のための基金の積立金を平成17年度に40億円を見込んだ。

○行財政対策等の効果額

現行推計で見込んでいる行財政対策の効果額に加え、合併のスケールメリットによる職員の削減等の効果額を見込んだ。

○基金・起債の活用

財源不足に対応するため、緊急避難的な措置として、基金や起債を活用することとし、その活用額を見込んだ。

国の財政支援措置活用額

		支 援 措 置	支 援 概 要	活用額(5市町村)
補 助 金		○合併市町村補助金 合併後 3年間	・市町村建設計画に基づく事業で、統一的に業務を行うための電算システムの整備に要する経費等を対象 ・合併前の各市町村の人口により積算する定額補助	5億7千万円
地 方 交 付 税	普 通 交 付 税	●普通交付税の算定の特例【合併算定替】 合併後 15年間	・合併後10年間は、合併しなかったものとして算定される普通交付税額を全額保障 ・その後5年間は保障額を段階的に縮減する激変緩和措置	〔年10億円〕 一本算定と 合併算定替 との差
	特 別 交 付 税	●合併直後の臨時的経費に対する財政措置【合併補正】 合併後 5年間	・電算システムの統一および住民サービスの水準の調整等、合併直後に必要となる臨時的経費のための包括的措置 ・合併後の市町村の人口等により積算する定額措置	28億5千万円
	特 別 交 付 税	○市町村合併に対する財政措置 合併後 3年間	・公共料金の統一および施設間ネットワーク化等に要する経費のための包括的措置 ・増加人口により積算する定額措置	4億7千万円
	特 別 交 付 税	○合併移行経費に対する財政措置	・合併前に要する電算システム統一等の経費を対象 ・対象経費の1/2について措置	5億円
合 併 特 例 債	合 併 特 例 債	●まちづくりのための建設事業に対する財政措置 合併後 10年間	・市町村建設計画に基づく事業で一体性の速やかな確立のために行う公共施設整備事業および公共施設の統合整備事業等を対象 ・対象経費の95%に充当し、元利償還金の70%について普通交付税措置	対象事業費 300億円 起債活用額 285億円 普通交付税措置額 199億5千万円 事業費対象可能額 324億9千万円 起債可能額 308億7千万円 普通交付税措置額 216億1千万円
	合 併 特 例 債	●合併市町村振興のための基金造成に対する財政措置 合併後 10年間	・合併後の市町村の一体感の醸成および地域の振興のために行う基金の積立てに要する経費を対象 ・対象経費の95%に充当し、元利償還金の70%について普通交付税措置	基金積立額 40億円 起債可能(活用)額 38億円 普通交付税措置額 26億6千万円
合 計				366億9千万円

●印は合併特例法に規定のある措置

5市町村財政シミュレーション(現行制度等で単独運営をした場合)

※基金等の活用除く集計

(単位：百万円)

函館市	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入 A	118,765	118,859	118,566	120,928	122,923	123,363	123,279	123,743	124,216	124,698	125,191
歳出 B	120,753	119,946	119,958	121,508	122,718	122,028	121,824	123,570	123,750	122,866	123,043
歳入歳出差引額 A-B	△ 1,988	△ 1,087	△ 1,392	△ 580	205	1,335	1,455	173	466	1,832	2,148
財源不足累計	△ 1,988	△ 3,075	△ 4,467	△ 5,047	△ 4,842	△ 3,507	△ 2,052	△ 1,879	△ 1,413	419	2,567

平成15年度末基金残高(現金) **8,990**

(単位：百万円)

戸井町	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入 A	2,171	2,126	2,081	2,038	1,996	1,955	1,955	1,955	1,955	1,955	1,955
歳出 B	2,449	2,427	2,327	2,328	2,265	2,221	2,198	2,189	2,133	2,130	2,091
歳入歳出差引額 A-B	△ 278	△ 301	△ 246	△ 290	△ 269	△ 266	△ 243	△ 234	△ 178	△ 175	△ 136
財源不足累計	△ 278	△ 579	△ 825	△ 1,115	△ 1,384	△ 1,650	△ 1,893	△ 2,127	△ 2,305	△ 2,480	△ 2,616

平成15年度末基金残高(現金) **714**

(単位：百万円)

恵山町	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入 A	2,894	2,758	2,699	2,642	2,586	2,532	2,532	2,532	2,532	2,532	2,532
歳出 B	3,082	2,957	2,970	2,946	2,956	2,888	2,856	2,830	2,815	2,807	2,767
歳入歳出差引額 A-B	△ 188	△ 199	△ 271	△ 304	△ 370	△ 356	△ 324	△ 298	△ 283	△ 275	△ 235
財源不足累計	△ 188	△ 387	△ 658	△ 962	△ 1,332	△ 1,688	△ 2,012	△ 2,310	△ 2,593	△ 2,868	△ 3,103

平成15年度末基金残高(現金) **200**

(単位：百万円)

楸法華村	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入 A	1,491	1,459	1,437	1,395	1,367	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340
歳出 B	1,714	1,713	1,710	1,724	1,730	1,625	1,506	1,496	1,436	1,405	1,383
歳入歳出差引額 A-B	△ 223	△ 254	△ 273	△ 329	△ 363	△ 285	△ 166	△ 156	△ 96	△ 65	△ 43
財源不足累計	△ 223	△ 477	△ 750	△ 1,079	△ 1,442	△ 1,727	△ 1,893	△ 2,049	△ 2,145	△ 2,210	△ 2,253

平成15年度末基金残高(現金) **718**

(単位：百万円)

南茅部町	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入 A	4,073	3,988	3,906	3,826	3,748	3,673	3,673	3,673	3,673	3,673	3,673
歳出 B	4,708	4,559	4,501	4,423	4,308	4,229	4,074	4,017	3,976	3,944	3,955
歳入歳出差引額 A-B	△ 635	△ 571	△ 595	△ 597	△ 560	△ 556	△ 401	△ 344	△ 303	△ 271	△ 282
財源不足累計	△ 635	△ 1,206	△ 1,801	△ 2,398	△ 2,958	△ 3,514	△ 3,915	△ 4,259	△ 4,562	△ 4,833	△ 5,115

平成15年度末基金残高(現金) **673**

(単位：百万円)

5市町村計	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入 A	129,394	129,190	128,689	130,829	132,620	132,863	132,779	133,243	133,716	134,198	134,691
歳出 B	132,706	131,602	131,466	132,929	133,977	132,991	132,458	134,102	134,110	133,152	133,239
歳入歳出差引額 A-B	△ 3,312	△ 2,412	△ 2,777	△ 2,100	△ 1,357	△ 128	321	△ 859	△ 394	1,046	1,452
財源不足累計	△ 3,312	△ 5,724	△ 8,501	△ 10,601	△ 11,958	△ 12,086	△ 11,765	△ 12,624	△ 13,018	△ 11,972	△ 10,520

平成15年度末基金残高(現金) **11,295**

5市町村財政シミュレーション(現行制度等で単独運営をした場合)

※基金等の活用除く集計

(単位：百万円)

函館市	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	備 考
歳 入 A	125,693	126,206	126,728	127,261	127,804	128,359	
歳 出 B	122,638	122,903	123,101	122,401	123,145	122,995	
歳入歳出差引額 A-B	3,055	3,303	3,627	4,860	4,659	5,364	
財源不足累計	5,622	8,925	12,552	17,412	22,071	27,435	

平成15年度末基金残高(現金)

(単位：百万円)

戸井町	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	備 考
歳 入 A	1,955	1,955	1,955	1,955	1,955	1,955	
歳 出 B	2,085	2,082	2,069	2,071	2,054	2,043	
歳入歳出差引額 A-B	△ 130	△ 127	△ 114	△ 116	△ 99	△ 88	
財源不足累計	△ 2,746	△ 2,873	△ 2,987	△ 3,103	△ 3,202	△ 3,290	

平成15年度末基金残高(現金)

(単位：百万円)

恵山町	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	備 考
歳 入 A	2,532	2,532	2,532	2,532	2,532	2,532	
歳 出 B	2,740	2,718	2,717	2,708	2,697	2,699	
歳入歳出差引額 A-B	△ 208	△ 186	△ 185	△ 176	△ 165	△ 167	
財源不足累計	△ 3,311	△ 3,497	△ 3,682	△ 3,858	△ 4,023	△ 4,190	

平成15年度末基金残高(現金)

(単位：百万円)

楸法華村	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	備 考
歳 入 A	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	1,340	
歳 出 B	1,346	1,335	1,317	1,314	1,312	1,316	
歳入歳出差引額 A-B	△ 6	5	23	26	28	24	
財源不足累計	△ 2,259	△ 2,254	△ 2,231	△ 2,205	△ 2,177	△ 2,153	

平成15年度末基金残高(現金)

(単位：百万円)

南茅部町	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	備 考
歳 入 A	3,673	3,673	3,673	3,673	3,673	3,673	
歳 出 B	3,920	3,839	3,782	3,742	3,707	3,695	
歳入歳出差引額 A-B	△ 247	△ 166	△ 109	△ 69	△ 34	△ 22	
財源不足累計	△ 5,362	△ 5,528	△ 5,637	△ 5,706	△ 5,740	△ 5,762	

平成15年度末基金残高(現金)

(単位：百万円)

5市町村計	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	備 考
歳 入 A	135,193	135,706	136,228	136,761	137,304	137,859	
歳 出 B	132,729	132,877	132,986	132,236	132,915	132,748	
歳入歳出差引額 A-B	2,464	2,829	3,242	4,525	4,389	5,111	
財源不足累計	△ 8,056	△ 5,227	△ 1,985	2,540	6,929	12,040	

平成15年度末基金残高(現金)

5市町村財政シミュレーション(合併後)

5市町村(現行推計)

(単位:百万円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入	A	129,394	129,190	128,689	130,829	132,620	132,863	132,779	133,243	133,716	134,198	134,691
歳出	B	132,706	131,602	131,466	132,929	133,977	132,991	132,458	134,102	134,110	133,152	133,239
収支	C=A-B	△ 3,312	△ 2,412	△ 2,777	△ 2,100	△ 1,357	△ 128	321	△ 859	△ 394	1,046	1,452

※現行推計は、5市町村が現行制度等で単独運営をした場合の推計に函館市の行財政対策効果を加え合算したものであり、基金等の活用は含まれていない。

(合併による影響試算)

(単位:百万円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
電算システム・消防通信設備整備		800	100									
議員報酬・特別職給与費等					△ 300	△ 300	△ 300	△ 300	△ 350	△ 350	△ 350	△ 350
その他合併に伴う臨時的経費		900	200									
一般職給与費等		20	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
各種事務事業の調整による影響		400	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800
合併特例事業(追加事業)			1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
合併特例事業(振替事業)		(現行推計での事業のうち各年度1,500百万円を合併特例事業に振り替え)										
合併特例事業(基金積立)			4,000									
合併特例債償還分				139	206	269	883	1,169	1,451	1,727	1,998	2,264
合併特例債振替事業起債償還分				△ 23	△ 48	△ 73	△ 191	△ 307	△ 421	△ 533	△ 642	△ 750
歳出 ①		2,120	6,650	2,466	2,208	2,246	2,742	2,912	3,030	3,194	3,356	3,514
合併関連事業(国庫補助金)		190	190	190								
普通交付税(合併算定替)												
普通交付税(合併補正:定額措置)			570	570	570	570	570					
普通交付税(合併特例債償還分措置70%)				97	144	188	618	818	1,016	1,209	1,399	1,585
特別交付税(定額措置)			235	141	94							
特別交付税(移行経費:1/2措置)		400	100									
合併特例債			2,850	2,850	2,850	2,850	2,850	2,850	2,850	2,850	2,850	2,850
合併特例債(基金積立分)			3,800									
合併特例債振替事業分起債			△ 1,125	△ 1,125	△ 1,125	△ 1,125	△ 1,125	△ 1,125	△ 1,125	△ 1,125	△ 1,125	△ 1,125
その他							30	30	30	30	30	30
歳入 ②		590	6,620	2,723	2,533	2,483	2,913	2,573	2,771	2,964	3,154	3,340
収支(合併関連) ③=②-①		△ 1,530	△ 30	257	325	237	171	△ 339	△ 259	△ 230	△ 202	△ 174

収支 D=C+③	△ 4,842	△ 2,442	△ 2,520	△ 1,775	△ 1,120	43	△ 18	△ 1,118	△ 624	844	1,278
-----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	-----------	-------------	----------------	--------------	------------	--------------

職員削減等スケール アップの目標額 E		90	180	270	430	590	830	1,070	1,310	1,550	1,758
基金・起債の活用 F		5,035	2,500	2,500	1,700	800		200			
小計 G=E+F		5,035	2,590	2,680	1,970	1,230	590	1,270	1,310	1,550	1,758

合併後の収支 D+G	193	148	160	195	110	633	812	152	686	2,394	3,036
-------------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	--------------	--------------

5市町村財政シミュレーション(合併後)

5市町村(現行推計)

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	備考
歳入	A	135,193	135,706	136,228	136,761	137,304	137,859	
歳出	B	132,729	132,877	132,986	132,236	132,915	132,748	
収支	C=A-B	2,464	2,829	3,242	4,525	4,389	5,111	

(合併による影響試算)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	備考
電算システム・消防通信設備整備								
議員報酬・特別職給与費等		△ 350	△ 350	△ 350	△ 350	△ 350	△ 350	
その他合併に伴う臨時的経費								
一般職給与費等		50	50	50	50	50	50	
各種事務事業の調整による影響		800	800	800	800	800	800	
合併特例事業(追加事業)								
合併特例事業(振替事業)								
合併特例事業(基金積立)								
合併特例債償還分		2,525	2,720	2,908	3,090	3,030	2,968	
合併特例債振替事業起債償還分		△ 856	△ 936	△ 1,012	△ 1,087	△ 1,066	△ 1,045	
歳出 ①		2,169	2,284	2,396	2,503	2,464	2,423	
合併関連事業(国庫補助金)								
普通交付税(合併算定替)		△ 100	△ 300	△ 500	△ 700	△ 900	△ 1,000	
普通交付税(合併補正:定額措置)								
普通交付税(合併特例債償還分措置70%)		1,768	1,904	2,036	2,163	2,121	2,078	
特別交付税(定額措置)								
特別交付税(移行経費:1/2措置)								
合併特例債								
合併特例債(基金積立分)								
合併特例債振替事業分起債								
その他		30	30	30	30	30	30	
歳入 ②		1,698	1,634	1,566	1,493	1,251	1,108	
収支(合併関連) ③=②-①		△ 471	△ 650	△ 830	△ 1,010	△ 1,213	△ 1,315	

収支 D=C+③		1,993	2,179	2,412	3,515	3,176	3,796	
-----------------	--	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--

職員削減等スケール アップの目標額 E		1,758	1,758	1,758	1,758	1,758	1,758	
基金・起債の活用 F								
小計 G=E+F		1,758	1,758	1,758	1,758	1,758	1,758	

合併後の収支 D+G		3,751	3,937	4,170	5,273	4,934	5,554	
-------------------	--	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--